



第46号

平成29年8月1日 発行

輪 島 市

議会だより



平成29年7月2日(日)に輪島消防署で行われた第12回輪島市消防団訓練大会

【目次】

就任ごあいさつ・市議会の組織変更	2	議決結果	9
第2回定例会の概要	3	委員会活動報告	10
代表質問	4	姉妹都市萩市親善訪問・議会日誌	11
一般質問	5	永年在職議員特別表彰及び在職議員表彰	12
常任委員会(分科会)報告	8	編集後記	

発行 / 輪島市議会 編集 / 議会報編集委員会

輪島市二ツ屋町2-29 TEL0768-23-1182 FAX0768-23-1180
ホームページ <http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/>

就任ごあいさつ



輪島市議会副議長 森 裕一

このたび、議員各位のご支援を賜り、副議長に就任いたしました。

誠に光栄であり、責任の重さに身の引き締まる思いであります。

議長を補佐し、輪島市政発展に向けて誠心誠意、努力する所存であります。

今後とも、市民各位の格別のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



輪島市議会議長 椿原正洋

このたび、議員各位のお力添えを賜り、議長に就任いたしました。

責任の重さに身の引き締まる思いであります。

「明鏡止水」の気構えをもって、微力ではありますが、議会の改革推進と活力・魅力ある議会になるよう議会運営に取り組む所存であります。

今後とも、市民各位の一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

●市議会の組織変更●

5月22日付で、常任委員会及び議会運営委員会の任期満了による改選が行われました。また、6月12日付で、正副議長の変更に伴う組織変更が行われました。

議会運営委員会

委員長	漆谷豊和
副委員長	一二三秀仁
委員	玉岡了英・上平公一
	森正樹・西恵
	下善裕

総務委員会

委員長	西恵
副委員長	漆谷豊和
委員	竹田一郎・森裕一
	下善裕

教育民主委員会

委員長	森正樹
副委員長	小山栄
委員	坂本賢治・橋本重勝
	椿原正洋・高田正男

産業経済委員会

委員長	一二三秀仁
副委員長	玉岡了英
委員	中山勝・上平公一
	大宮正・鐙邦夫

一部事務組合等議会議員の変更

6月26日付で、一部事務組合等議会議員に変更がありました。

◆奥能登広域圏事務組合議会議員

小山栄・大宮正

◆のと鉄道運営助成基金事務組合議会議員

森正樹

◆輪島市穴水町環境衛生施設組合議会議員

小山栄・一二三秀仁・西恵

◆石川県後期高齢者医療広域連合議会議員

森正樹

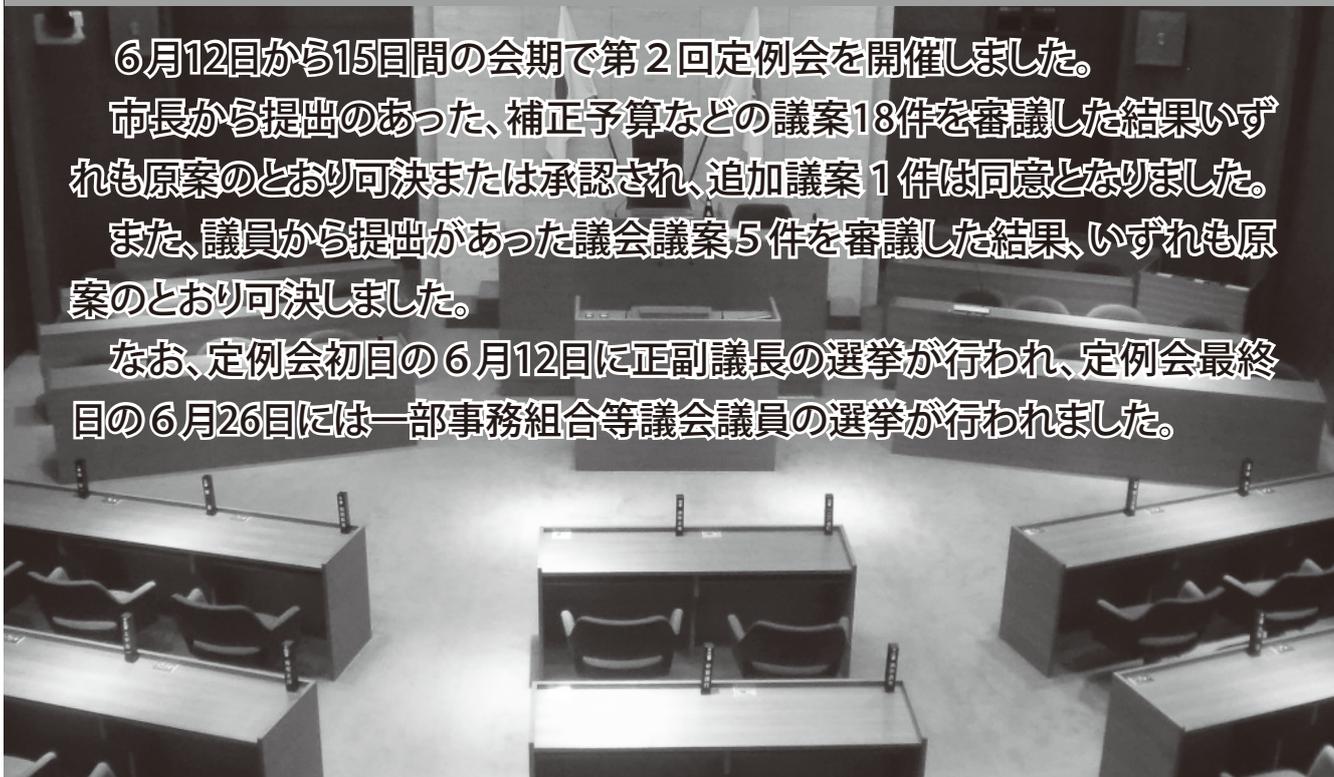
予算決算委員会

委員長	玉岡了英
副委員長	大宮正
委員	全議員

平成29年 第2回 定例会

会期／6月12日～26日

6月12日から15日間の会期で第2回定例会を開催しました。
市長から提出のあった、補正予算などの議案18件を審議した結果いずれも原案のとおり可決または承認され、追加議案1件は同意となりました。
また、議員から提出があった議会議案5件を審議した結果、いずれも原案のとおり可決しました。
なお、定例会初目の6月12日に正副議長の選挙が行われ、定例会最終目の6月26日には一部事務組合等議会議員の選挙が行われました。



◎平成29年第2回定例会 平成29年度補正予算額

	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一般会計	205億5,000万0千円	6億5,394万0千円	212億 394万0千円
特別会計	111億4,307万9千円	0千円	111億4,307万9千円
企業会計	65億2,767万6千円	0千円	65億2,767万6千円
合計	382億2,075万5千円	6億5,394万0千円	388億7,469万5千円



市議会を傍聴してみませんか

- ・本会議は議場で傍聴できます。
- ・傍聴席の定員は51名です。
- ・議会だよりは、紙面の都合上、各議員の質問と答弁の一部を掲載しています。
- ・正式な会議録は、次回の市議会定例会までに作成され、議会事務局や市立図書館で閲覧できます。





森 正樹 議員
 (所属党派) 拓政会
 (党) 自由民主党

質問した項目

◎公共施設等総合管理計画について

○教育について

◎一般廃棄物の処理に関する計画について

○生活環境の保全に関する協定について

○道路整備について

○観光について

○空き家対策について

◎合葬式墓地について

◎公共施設等総合管理計画について

問 計画の概要について伺います。

答 この計画は、本市が保有する庁舎や学校などの公共施設や道路、上下水道などのインフラ資産の

全てにつきまして、今後40年間にわたり、長期的視点をもって、施設の更新や統廃合、長寿命化などを計画

的に行うことで、財政負担の軽減や平準化を図るための行動計画となるものです。

平成28年3月31日時点で、本市が保有する全ての学校などの公共施設は346施設、延床面積約25万4千平方メートルで、建築後30年以上経過したものが全体の4割を超えています。

インフラ資産では、農道や林道を含む道路総延長が約千399キロメートル、トンネル3本、橋りょう448橋、

上下道の管路総延長約489キロメートル、下水道の管路総延長約193キロメートルとなっております。

これら公共施設等の更新費用は、総務省が示す基準に基づき、建物で60年などの更新年数経過後に、現在と同規模、同構造で更新す

ることを前提として、建物の延床面積の数量に対して、単純に更新単価を乗じることにより試算しています。

このうち、料金収入ではなく税金を投入して更新するものである公共施設の更新費用の総額は、40年間で約860億円と試算され、年平均約21億5千万円が必要と見込まれるところです。

この更新費用は、過去5年間の年平均投資額5億1千万円と比較しますと約4倍となり、現有の公共施設をそのまま維持する場合、財政的に非常に困難な状況が予測されるところです。

さらに、本計画で試算しました更新費用では、建物の延床面積により試算されるため、防災行政無線、ケーブルテレビなどの機器類のほか、ごみ処理施設などの大型機械設備の更新費用は含んでおらず、これらの費用を含めると、さらに多額の費用が必要になるものと推測されるところです。

このような状況を踏まえ

ますと、第一に施設の「予防保全型」の管理による改修や建て替えの更新期間を延長すること、第二に公共施設自体の機能集約化や複合化を進め、公共施設全体の圧縮を図ることが重要であると考えています。

◎一般廃棄物の処理に関する計画について

問 施設整備のタイムスケジュールを伺います。

答 平成35年度からの新たなごみ処理施設の供用開始に向けて、本年度に国の交付金申請に必要となる循環型社会形成推進地域計画を作成する予定です。

平成30年度からは、国の交付金事業といたしまして本格的に事業に着手し、生活環境影響調査や事業方式の検討など建設に必要な調査や測量業務を実施してまいりたいと考えています。

その後、焼却施設の建設工事は、平成32年度に着手、平成34年度の完成を目指し、平成35年度の供用開始

後に、現在のRDF製造施設をリサイクルセンターに改修する方向で詰めてまいりたいと考えています。

新たなごみ焼却施設の整備に関しましては、門前町原地区の皆様方、本郷地区の皆様方にご説明をさせていただいており、一定のご理解をいただいているところでありますが、今後、さらに検討を進めていく中で、より詳細なご説明をさせていただきます。地区の皆様方には、引き続きご理解とご協力をいただきながら、事業の進捗が図られるよう努めてまいりたいと考えています。

合葬式墓地につきましては、無縁墓の増加を防ぐために、本市においても必要であると考慮しており、適地の選定なども含めて今後進めてまいりたいと考えています。

合葬式墓地につきましては、無縁墓の増加を防ぐために、本市においても必要であると考慮しており、適地の選定なども含めて今後進めてまいりたいと考えています。

少子化や核家族化、高齢化が相まって、先祖代々受け継がれてきたお墓の管理ができなくなるといって問題を抱える方が多くなっており、こうした問題の解消のために、全国的にも公営の合葬式墓地が開設されているところであり、議員もご承知のとおり、県内では内灘町において、昨年の7月から公営の合葬式墓地の供用が開始されています。

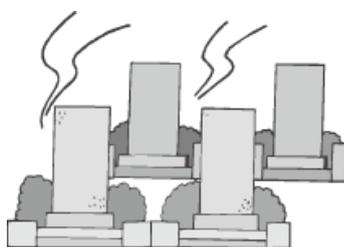
無縁墓地や墓じまいを考えている高齢者のため、市で合葬式の墓地を



合葬式墓地について

問

無縁墓地や墓じまいを考えている高齢者のため、市で合葬式の墓地を





議員 下 善裕
（所属会派） 勇無所
（所属党） 派

質問した項目

◎防災・減災に対する取組みについて

◎空き家・空き地等の管理について

◎「マリントウンこどもの広場」について

防災・減災に対する取組みについて

問 梅雨時期にさしかかり、耕作放棄や手入れ不足により荒廃した農地・林地や河川・溪流等の土砂災害が心配されるが防災・減災対策の周知はどうか。
答 耕作放棄された農地や手入れ不足の林地は保水能力が低下するため、土砂災害の発生が懸念される場所でありますが、高齢化などにより耕作放棄された農地や手入れ不足の林地は増加傾向にあります。農地におきましては「中

してまいりたいと考えています。
問 現状として空き家の管理状況や活用実績はどうなっていますか。

山間地域等直接支払制度等を活用し耕作放棄地の増加防止を図るとともに、林地におきましては「いしかわ森林環境基金事業」等を活用し手入れ不足の林地の解消を図っているところである。また、農林水産課及び土木課では、それぞれ農地林地防災月間や土砂災害防止月間として、危険箇所等のパトロールを石川県等とともに実施し、災害の未然防止や市民の皆様への防災意識の啓発に取り組んでいきます。
答 なお、異常が発見された場合や災害が発生した場合には、防災対策課を中心に早期対応が出来るように体制を整えており、今後さらに地域や部局間のより一層の連携強化を図りながら、防災・減災対策を推進

質問した項目

◎高齢者の福祉施策について

◎聴覚障がい者支援について

◎学校の図書室使用について

◎のと里山空港について

高齢者の福祉施策について

空き地の活用につきましては、地域住民の皆様方が空き地の所有者のご理解をいただきながら環境整備の一環として、プランターやベンチを設置し、地域のコミュニティの場として活用している例もあることから、今後、このような意欲的な取組についても周知を図ってまいりたいと考えています。
問 輪島市では、介護予防を目的としたデイサービスや筋力向上トレーニングを市内8事業所で実施しています。成果としては、平成27年度の利用者37名のうち約26%、89名の方に改善がみられ、約48%、161名の方が現状を維持することができています。
答 あすなる苑は、耐震化されていないこと、老朽化により給湯設備が故障し、修理不能ことから、平成30年度から門前保健センターへ移転し、介護予防事業を実施していきたいと考えています。



議員 西 恵
（所属会派） 拓政会
（所属党） 自由民主党

介護予防施設あすなる苑の今後の方針は。



あすなる苑

問

答 現在、市内では社会福祉法人佛子園の輪島カプラーが取り組んでいる事業の一環で、サービス付き高齢者向け住宅の建設や、高齢者、障がい者等が集える場所の整備を行っておりますので、この事業の動向を見ながら検討していきたいと考えています。
問 現在輪島市には手話通訳士の正規職員はいませんが、今後の予定は。

答 現在奥能登地域の2市2町が連携し、石川県聴覚障害者協会を通じて手話通訳者を福祉課窓口にて週2日派遣してもらっていますが、今後は、週2日の配置という現状を踏まえまして、手話通訳者又は手話通訳士の資格を有する職員を採用することにより、支援のより一層の充実を図っていくことも必要であると考えています。

問 市内の空き施設で高齢者等が共同で住むことができないか。





議員 坂本 賢治
所属 市政会
所属 無所属
(所属会派) (党)

質問した項目

- ◎移住・定住・交流推進支援事業について
- ◎若者等交流創出事業について
- ◎産廃施設に係る生活環境保全協定について
- ◎移住・定住・交流推進支援事業について

問 輪島に住み、椀木地職人へ弟子入りしている人が、移住・定住促進及び輪島塗技術後継者育成奨励金事業による交付のいずれの対象にもならない現状があり、輪島塗の後継者育成のためにも、現実に即した対応ができるように補助金交付要綱を見直すべきではないか。

答 奨励金の支給は、最低賃金以上の給与の支給や法律に基づく労働環境の整備が条件となっており、一人当たり月額5万円を最長3年間支給し、後継者確保に向け、法令を遵守しながら、各職種においてより効果的な制度の運用方法がないか、事業主体である輪島漆器組合と協議していきたくと考えています。

続くように取組みます。

産廃施設に係る生活環境保全協定について

問 協定書作成において専門的知見を持った方の意見を取り入れる必要があると思うが、なぜ外部識者の意見を聞かないのか。

答 県の「ふるさと石川」の環境を守り育てる条例によって、県の環境審議会が専門的知識を有する方々での審議が尽くされています。

問 出会いの場を作ることは賛意を示すが、一過性で終わるのではなく次へと繋げるためのフォローアップが必要と考えるがその後の対応を伺います。

答 「オトナになってもUN・DO・KAI」の第2回開催や市内企業と連携した若者交流イベントを開催する予定であり、より効果を上げるため広く民間等からの意見を募集し、専門業者の協力を得ることも視野に入れながら継続的に交流が

問 協定書(案)は示されませんが、すぐに回収できない状況での内示は異例であり、ゆっくり時間をかけて多くの意見を協定書に反映すべきと考えるが、このことについて市長の見解を伺います。

答 協定書(案)については、同様に協定を締結する志賀町との関係や、事業者との最終調整の必要性など、意思決定の過程であることから、公表すれば協定締結する上で支障が生ずる恐れがあるため回収しました。

質問した項目

- ◎観光協会の新体制について
- ◎学校管理のあり方(小規模校等)
- ◎インターネット・アクセス庁舎での情報管理(インターネットの活用について)
- ◎観光協会の新体制について



議員 上平 公一
所属 市政会
所属 無所属
(所属会派) (党)

観光協会の新体制について

問 協会との思い違いから、別途直営で観光案内センターの運営をしたが、改善された点、また、その効果を尋ねます。

答 一つに人員配置強化で、常に窓口には3人以上を配し、万一時は本庁舎の観光課へ電話が自動転送されるシステムを導入し、お客様にご迷惑をお掛けしない体制としました。二つに窓口カウンター内での事務をやめ接客に専念する方式も導入、三つ目は接客強化として「三つの心得」を設定し礼儀・笑顔・正確を意識し徹底したサービスを心がけています。こうした取組みもあり、宿泊案内では対前年比112%、売店販売で116%となり、サービスの向上、機能充実が図られたものと認識しています。

なお、一般社団法人化は社会的信用のメリットはあるが、今後の事業計画等につきましても、協会で議論すべきことであり、本市のお答えは差し控えたいと思います。

問 インターネット・アクセス庁舎での情報管理(インターネットの活用について) 6月上旬より国から制約を設けられ、運用面からも事務事業に支障があるとも伺うが、改善の考えを伺います。

答 マイナンバー導入を背景に総務大臣から情報セキュリティ対策の強化で各自自治体に通知があり、国・県等行政間を相互に接続のネットワークとインターネット等外部接続ネットワークを6月より分離、通常業務で個人情報取り扱い扱いは、安全環境となったが、外部とのデータ受け渡し等で作業手順が増加しました。

問 協会と直営センターのあり方で過去にも再三申し上げてきたが、現況「誰がどこから見ても不健全で無駄な二重構造だ」と私も思う。運営のあり方、法人化とも併せて今後の対応を再度尋ねます。

答 官民一体の新体制で立て直しが図られ、将来的な方向として観光案内窓口の一本化で、協議したいと考えています。

強化と効率で相反する側面はありますが、作業効率が向上するよう改善を図ってまいります。



議員 邦夫 鑑
(所属会派) 日本共産党
(党) 日本共産党

質問した項目

○安倍首相の「憲法9条改悪発言」について

○産廃処分場問題について

○教員の長時間労働について

○小中学校へのエアコン設置について

○就学援助の新入学児童生徒学用品費について

○介護保険制度について

○国民健康保険の都道府県化について

就学援助の新入学児童生徒学用品費について

問 新入学児童生徒学用品費の入学前の希望者数が、2月28日現在、2世帯で3人の申請だったと3月定例会で報告されました。

輪島市では、1月下旬に次年度の小・中学校1年生の保護者に対し発送する入

学通知書に就学援助制度の案内文書を同封し、入学前支給についてお知らせしていることですが、もっと早くできませんか。

羽中市では「就学援助費支給申請書(新入生用)」の提出期限が、1月20日です。もっと早くから取組まれていることがわかります。新年度に入り、就学援助の申請は、何件ありましたか。確認ですが、新1年生対象の新入学児童生徒学用品費は、改訂後の国が示す補助単価で支給されますね。就学時健康診断の案内文書を例年9月に保護者宛に郵送していますので、新入学児童生徒学用品費の入学前支給の案内を同封したいと考えています。

新中学1年生に対しても、同じ時期の9月に各小学校経由で保護者に対し案内をしたいと考えています。今年度は、申請書提出期限を1月末とし、3月上旬に支給できるようにしたいと考えています。平成29年度の就学援助の申請件数は、6月1日現在で小学校が112件、中学校が92件となっています。そのうち、新入学児童生徒学用品費の対象となる1年生は、小学校が15件、中学校は42件となっています。新入学児童生徒学用品費は、国が示した改訂後の補助単価で支給します。



質問した項目

◎能越道について

◎定住促進について

◎買い物難民の対策について

能越道について

問 進捗率と今後の見通しを伺います。

三井ICからのと里山空港ICまでの「輪島道路」は、用地の取得が約95%まで進捗していると伺っており、今年度は、一般県道漆原下出線をまたぐ小泉高架橋の上部工に着手し、のと里山空港IC橋の下部工や三井ICでも橋梁の上部工、その他、切土や盛土の工事が鋭意進められています。

輪島ICから三井ICまでの「輪島道路II期」につきましましては、地質調査や詳細設計を実施し、本年秋頃

からトンネルの工事用道路に着手すると伺っており、用地買収につきましましては、昨年度から本格的に着手しており、建物移転を伴う皆様方には、本市も同行し、最大限の協力体制で臨んでいます。

問 地元企業の参画は、

地元業者の参画につきましまして、昨年度に発注された工事では、元請業者が1社、1次・2次下請業者で6社の地元業者が関わっていると伺っています。

一方、輪島の未来を支える子どもたちに、能越道や道路建設に関して理解を深めていただくため、本年1月には、輪島中学校の2年生を対象に現場見学会を行ったところであり、今月には、河原田小学校の5、6年生を対象に現場見学会

を計画しています。定住促進について 他市町も様々な取り組みを始めているが当市で特筆する取組みを示せ。

移住定住促進奨励金制度では、U・iターン者に対し30万円の助成金を交付し、家族で移住した場合は、配偶者や子どもを対象に2人目は20万円、3人目以降は1人につき10万円を加算しています。住宅に関する助成制度におきまして、賃貸物件では家賃の2分の1、月額2万円を上限に2年間助成し、購入物件では、新築住宅は購入費用の10分の1、上限70万円の助成、中古住宅は購入費用の10分の1、上限額50万円の助成をしています。また、本市の空き家データーベースで公開している物件に入居する場合、改修費用の2分の1、上限額50万円を助成しており、移住に関する全体的な支援としましては、県内他市町と比較しても手厚いものとなっています。



議員 栄 小山
(所属会派) 拓政会
(党) 自由民主党

を計画しています。定住促進について 他市町も様々な取り組みを始めているが当市で特筆する取組みを示せ。移住定住促進奨励金制度では、U・iターン者に対し30万円の助成金を交付し、家族で移住した場合は、配偶者や子どもを対象に2人目は20万円、3人目以降は1人につき10万円を加算しています。住宅に関する助成制度におきまして、賃貸物件では家賃の2分の1、月額2万円を上限に2年間助成し、購入物件では、新築住宅は購入費用の10分の1、上限70万円の助成、中古住宅は購入費用の10分の1、上限額50万円の助成をしています。また、本市の空き家データーベースで公開している物件に入居する場合、改修費用の2分の1、上限額50万円を助成しており、移住に関する全体的な支援としましては、県内他市町と比較しても手厚いものとなっています。

常任委員会(分科会)報告(抜粋)

予算決算委員会 各分科会

本委員会に付託された5件の議案につきまして、本

委員会に分科会を設置し、それぞれ分担された議案関係分について、関係部課長から詳細なる説明を受け慎重に審査を行い、各分科会長から審査の経過についての報告を求め、審査を進めた結果、全議案とも、全会一致で原案のとおり可決または承認すべきものと決しました。

なお、審査の主な内容につきましては、議案第56号平成29年度輪島市一般会計補正予算(第1号)では、漆でつなく「五陶輪」製作事業の概要及び目的について質疑があり、熊本地震で被災した陶芸家の陶片を漆の修復技法である金継ぎ技法によってよみがえらせるものであり、輪島塗技術の継承と後継者育成にもつながり、修復事業を業界の新たな収益源となるよう展開したいとの答弁がありました。また、若者等交流創出事

業については、市職員的身者の積極的な参加を求める意見や事業の継続的な取り組みを求める意見が出され、検討するとの答弁がありました。

次に、公民館長等設置費について、さらに見直す考へはないかとの質疑に対し、勤務状況を踏まえて、状況によっては今後さらに見直すことがあるかもしれないと答弁がありました。

総務分科会

移住・定住交流推進支援事業費の輪島米物語交流事業の現地体験ツアーと域学連携等の内容について質疑があり、執行部からは、前地域おこし協力隊の山本さんと市内9軒の農家が連携して行っている輪島米物語というお米販売事業を進展させ、輪島に実際に来てもらい、おいしいお米とそれに合うおかずを食べながら地域農家等との交流を深める体験ツアーを実施することや、東京農業大学と連携し、空き家等を活用した宿泊施設やレストラン等地域の拠点づくりの可能性調査

を三井地区において行うとの答弁がありました。

教育民生分科会

コミュニティ施設整備事業費について、今回整備する集会場の登記と管理運営はどうなるのかとの質疑があり、登記は地縁団体である久手川町が行い、管理運営も久手川町が行うとの答弁がありました。

産業経済分科会

消雪施設改修事業費について、消雪施設の作動方法は温度等の感知による自動なのか、手動によるものなのかとの質疑があり、積雪量と温度等を感じし自動で作動する仕組みになっており、場所によっては地元の皆さんが状況を見ながら手動で操作することもあるとの答弁でありました。

総務委員会

議案第55号は、専決処分の承認を求めるものであり、その内容は過疎地域自立促進特別措置法の一部改

正に伴い固定資産税の課税免除の対象となる業種を一部変更するとともに、関係省令の一部改正に伴い適用期限を平成31年3月31日まで延長するもの、議案第57号は、国家公務員の育児休業等に関する法律及び地方公務員の育児休業等に関する法律の改正を踏まえ、市の非常勤職員の育児休業等について必要な事項を定めるもの、議案第58号は、雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う国家公務員退職手当法の改定に準じ、関係規定の整備を図るもの、議案第59号は、地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しを行うほか、所要の改正を行うもの、議案第60号は、輪島市山岸地区土地区画整理事業の施行に伴い、町及び

字の区域の変更等を行うもの、議案第61号から議案第66号については、市の辺地となる地域で、橋梁長寿命化対策事業やのと猿山雪割草の道整備事業などを実施するため、「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」

を策定又は変更するものがあります。

以上の11議案に対し、執行部から詳細な説明を聴取し、慎重に審査をいたしました結果、本委員会に付託された議案については、いずれも全会一致で承認又は可決すべきものと決しました。

教育民生委員会

議案第67号は、輪島市水町環境衛生施設組合の事務に一般廃棄物の処理に関する計画の策定に関する事務を追加する等、規約の整備をはかるものです。

主な質疑については、この計画の策定にあたり、輪島市水町だけの枠組みではなく、さらに広域化する枠組みは考えられないかとの質疑があり、奥能登2市2町の担当者会議の結果や一般廃棄物処理の特性を考慮し、今までの1市1町の枠組みが妥当であると判断したとの答弁がありました。所管事項の主な質疑については、先日、能登町で女

子高生が亡くなった事件を受け来年2月中旬には輪島中学校新校舎も供用開始されることから、駐輪場やバス停留所に照明や防犯カメラ等を設置する必要があるのではないかと質疑があり、今後検討していかねばならないと認識しており、教育委員とも協議しているとの答弁がありました。

以上、付託された議案第67号について採択を行ったところ、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決いたしました。

産業経済委員会

議案第68号は、市道路線の認定についてであり、中段5号線及び深田4号線の2路線を市道と認定し、市が管理することにより道路網の整備を図るものであります。

この議案1件に対して、執行部から説明を聴取し、慎重に審議、採決を行ったところ、全会一致で、可決すべきものと決しました。

第2回定例会議決結果一覧

- 市長提出議案（議案第51号から議案第69号）：専決処分5件（補正予算4件、条例1件）、補正予算1件、条例の一部改正3件、人事案件1件、その他9件
- 議員提出議案（議会議案第2号から議会議案第6号）：意見書5件

■全会一致で議決された議案

議案番号	件名	議決結果
議案第51号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度輪島市一般会計補正予算(第6号))	承認
議案第52号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度輪島市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号))	承認
議案第53号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度輪島市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号))	承認
議案第54号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度輪島市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号))	承認
議案第55号	専決処分の承認を求めることについて(輪島市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例及び輪島市過疎地域自立促進対策のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について)	承認
議案第56号	平成29年度輪島市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第57号	輪島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第58号	輪島市職員退職手当条例の一部改正について	原案可決
議案第59号	輪島市税条例の一部改正について	原案可決
議案第60号	町及び字の区域の変更並びに字の区域の廃止について	原案可決
議案第61号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第62号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第63号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第64号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第65号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第66号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
議案第68号	市道路線の認定について	原案可決
議会議案第2号	歩育基本法の制定を求める意見書	原案可決
議会議案第3号	漁業の安全操業確保と国における領土及び領海を守る体制強化を求める意見書	原案可決
議会議案第4号	有害鳥獣向け処理施設等の整備を求める意見書	原案可決
議会議案第5号	道路整備事業に係る補助率等嵩上げ措置の継続を求める意見書	原案可決
議会議案第6号	ふるさと納税の返礼品として取り扱う伝統工芸品への特段の配慮を求める意見書	原案可決

■賛否が分かれた議案等

議案番号	議案名	議決結果	拓政会										市政会		魁	日本共産党	清政クラブ	勇気		
			中山勝	橋本重勝	玉岡了英	小山栄	椿原正洋	大宮正	漆谷豊和	森正樹	二二三秀仁	西恵	森裕一	坂本賢治					上平公一	竹田一郎
議案第 67 号	輪島市六水町環境衛生施設組合規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○
議案第 69 号	監査委員選任につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

※○は賛成、×は反対、退は退席、欠は欠席です。議長（椿原正洋）は採決に加わりません。

地方創生特別委員会活動報告

去る6月5日と8日に委員会を開催し、生活環境の保全に関する協定(案)についてを議題といたしました。

まず、産業廃棄物管理型最終処分場に係る環境保全協定書(案)の内容について、説明を受け、その後、質疑を行いました。

協定書は、輪島市と株式会社クリーンパークにおいて、産業廃棄物管理型最終処分場の建設及び管理運営にあたり、公害の防止及び廃棄物の適正処理による環境の保全に万全を期し、処分場周辺及び産業廃棄物の搬入ルート周辺における市民の安全と地域の良好な生活環境の保全を図るため、締結するものであります。

協定書(案)の内容として、責務、搬入物の監視、公共下水道への放流管理、自然環境対策、災害防止対策、環境保全対策、立入調査、協定違反時の指導、苦情処理、損害賠償責任、情報公開、公害防止対策など27項目からなる協定書(案)であります。

協定書(案)の主な内容についてご説明いたします。

協定書(案)には、市の責務として、市民の健康の保護と生活環境の保全のため、門前クリーンパークに対して、協定で定められた措置を講じさせることが明記されております。

また、門前クリーンパークの責務として、処分場の建設工事から廃止まで、関係法令、環境影響評価書及び輪島市と締結する協定書に基づき、公害防止及び環境保全について適正な措置を講じること、積極的に環境への負荷の低減に努めること、処分場により生じる一切の責任を負うことが明記されております。

次に、処理する産業廃棄物の種類は15品目であり、「放射性物質汚染対処特措法」に規定する特定産業廃棄物は受け入れないと明記されております。

さらに、特定産業廃棄物以外の廃棄物にあって、放射性物質として扱う必要がないとされているクリアランスレベルを超えるものは受け入れないこと、いわゆる放射性セシウム濃度で100ベクレルを超えるものは受け入れない内容であります。

執行部からは、県内でも一番厳しい基準であると説明を受けました。

次に、各委員からあった主な質疑及び答弁の内容についてご報告いたします。

まず、協定書(案)の作成に外部の専門家の意見を求めるべきではないかとの意見に対し、執行部からは他の処分場の協定書や原子力発電所の協定書なども参考に庁内の部課長で組織する「輪島市産業廃棄物最終処分場建設問題庁内対策委員会」及び各部署で検討に検討を重ねたものであり、専門家の意見を求めることは考えていないとの説明でありました。

その他にも、搬入物の監視強化やカメラの設置を求める意見、県・市による処分場への定期的な立入検査を明記するよう求める意見、協定書を結ぶにあたって地元説明を求める意見、協定違反時には厳格な対処を求める意見などが出され、執行部からは意見を参考に検討を行いたいと答弁がありました。

委員会では慎重に審議を行い、協定書(案)については概ね了とする判断をいたしました。

輪島中学校建設特別委員会活動報告

輪島中学校建設特別委員会は、去る3月15日に、所管事項の調査のため委員会を開催しました。

あいにくの雨でしたが、建設現場を現地視察の後、執行部から進捗状況等について説明を受けました。

進捗率は、校舎棟が3月末で39.1%の計画のところ41.5%、体育館は41.5%のところ35.0%のことでしたが、完成は予定どおり12月末に変更はないとのことでした。

ちなみに5月末現在では、校舎棟が計画45.8%のところ45.5%、体育館は計画45.5%のところ43.9%との報告を受けております。

姉妹都市秋市親善訪問 5月13日～15日

秋市では、関係者の温かい出迎えを受け、秋市役所において歓迎式典が行われました。

西島孝一議長をはじめとした議員団はもとより、今回はじめての顔合わせとなった藤道健二新秋市長との意見交換にも大いに花を咲かせました。

翌5月14日は、秋市議会事務局職員にご同行いただき、今回はじめての見学となる「秋・夏みかんまつり」をはじめ、世界遺産となった秋反射炉や恵美須ヶ鼻造船所跡、さらには松陰神社の松下村塾において名誉宮司のご講話を拝聴するなど、秋市の歴史や文化の深さを改めて実感することとなりました。

秋市長からは、来年はぜひ輪島を訪問してみたいとお言葉もあり、今後も姉妹都市としての絆をより一層強いものにし、この関係を末永く継続していきたいと感じた次第であります。



秋市親善訪問団
 団長 森 正樹
 西 恵
 大宮 正
 二三 秀仁
 高田 正男

次の定例会は9月です

本会議の生中継・録画は
 輪島市ケーブルテレビ9チャンネル、
 市議会のホームページで見られます。
 (ホームページアドレス)
<http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/>

市民の声募集!

議会報編集委員会では、市民の皆様の声を募集しています。

■お問い合わせは
 市議会事務局
 TEL (23) 1182
 FAX (23) 1180
 Eメール: gikai@city.wajima.lg.jp



● 議会日誌 ●

《4月》

- 18日・全員協議会(定例)
- 20日・北信越市議会議長会定期総会

《5月》

- 8日・議会運営委員会
- 13日・姉妹都市秋市親善訪問(15日まで)
- 17日・防衛省全国情報施設協議会役員会
- 19日・輪島港マリンタウン活性化協議会通常総会

《6月》

- 2日・石狩市訪問団歓迎式典
- 5日・議会運営委員会各常任委員会
- 8日・地方創生特別委員会
- 12日・地方創生特別委員会
- 13日・議会運営委員会

- 22日・全員協議会
- 各常任委員会
- 議会運営委員会
- 23日・全国温泉所在都市議会議長協議会総会
- 24日・のと里山海道整備促進期成同盟会総会
- 29日・のと里山空港利用促進輪島市協議会総会

- 19日・本会議
- 20日・本会議
- 21日・総務委員会
- 22日・予算決算総務分科会
- 23日・予算決算教育民生分科会
- 26日・予算決算教育民生分科会
- 27日・予算決算産業経済分科会
- 28日・予算決算委員分科会
- 29日・予算決算委員分科会
- 30日・予算決算委員分科会

- 26日・議会運営委員会
- 27日・全員協議会
- 28日・本会議
- 30日・のと里山空港利用促進同盟会総会

永年在職議員特別表彰 永年在職議員表彰

4月20日に開催された北信越市議会議長会定期総会及び、5月24日に開催された全国市議会議長会定期総会において、坂本賢治議員が30年以上の永年在職議員特別表彰を、鏡邦夫議員、一二三秀仁議員がいずれも15年以上の永年在職議員特別表彰及び永年在職議員表彰を、森裕一議員が10年以上の永年在職議員表彰を授与されました。



坂本 賢治 議員

全国市議会議長会及び
北信越市議会議長会
永年在職議員特別表彰
【在職三十年以上】

全国市議会議長会

永年在職議員表彰及び

北信越市議会議長会

永年在職議員特別表彰

【在職十五年以上】



鏡 邦夫 議員



一二三 秀仁 議員

全国市議会議長会及び
北信越市議会議長会
永年在職議員表彰
【在職十年以上】



森 裕一 議員

行政視察受入

《4月》

21日 岡山県岡山市議会

(2名)

25日 茨城県日立市議会

(8名)

《5月》

9日 鹿児島県曾於市議会

(8名)

《6月》

29日 福島県岩瀬郡天栄村議会

(13名)

4月～6月 合計4件(31名)

編集後記

平成27年の改選より2年が経過し、市議会も新体制での出発となりました。

議会だよりも第46号を迎え6月定例会からは、ケーブルテレビの他にユーストリームやYouTubeの生中継・録画放送が開始され、パソコンはもとより、スマートフォンやタブレットからでも視聴できるようになりました。

議会報編集委員会では、今までどおり活字での報告になりますが、出来るだけわかりやすく伝えられるように、また、市民の皆様との架け橋になるよう努めて参りますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

議会報編集委員会

- | | |
|------|---------|
| 委員長 | 森 正 樹 |
| 副委員長 | 西 正 恵 |
| 委員 | 漆 谷 豊 和 |
| 委員 | 一二三 秀 仁 |
| 委員 | 高 田 正 男 |
| 委員 | 下 善 裕 |